

平成29年度 研修実施計画【一般研修】

【一般研修①】

平成29年4月1日現在

区分	研修名(コース名)	目的	対象者	備考	
金融行政必修課程	金融行政研修	金融行政の理念・究極的な目標、金融行政方針及び金融レポートの背景・内容等について、金融行政を担う職員が理解すべき基本的事項の理解	全職員【必修】		
	グローバル経済研修	マクロ経済の動向や最近の金融情勢等について、金融行政を担う職員が理解すべき基本的事項の理解			
	FinTech研修	FinTechの最新動向や今後の展開、金融機関に対する影響や課題等について、金融行政を担う職員が理解すべき基本的事項の理解			
共通課程	情報管理・文書管理研修	金融庁における情報セキュリティ管理、行政文書管理、個人情報管理に関する基本的事項の理解	全職員【必修】 (※事務補佐員を含む)		
	公務員倫理研修	公務員倫理、服務規律、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等に関する基本的事項の理解			
	障がい者理解研修	金融庁における障がい者理由とする差別の解消の推進、窓口等における障がい者に対する合理的配慮に関する理解			
	特定秘密保護研修	特定秘密保護法制、金融庁特定秘密保護規程、特定秘密を取り扱う者等の責務等に関する基本的事項の理解			
	メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの現状、職場におけるハラスメントの防止等に関する基本的事項の理解	全職員		
	転入職員研修	「金融庁職員のあり方」、金融庁の組織・基本実務等、金融庁で勤務していく上で必要となる基本的事項の理解			
	子育て支援研修	仕事と育児の両立をイメージしたワークライフバランスの充実、同じ立場の職員存在を認識し、横の繋がりを図る	子育てに携わる職員、育児休業から復帰した職員等		
	ワークライフバランス研修	ワークライフバランス推進の必要性、仕事と育児・介護の両立のための準備や考え方についての理解	全職員		
教養講話	職員の自己変革に関する気付きの機会の提供、「金融庁職員のあり方」に合った組織風土の醸成、組織の活性化	全職員			
階層別研修	新規採用職員研修(総合職)	社会人、国家公務員としての基礎知識や、金融庁職員として必要となる金融行政に関する法令及び基本的な知識・技能の習得	平成29年度新規採用職員【必修】	財務省と共同開催	
	新規採用職員研修(一般職)				
	役職別研修	中堅係員コース	中堅係員として必要な業務遂行能力(コミュニケーションスキル等)の養成	平成26年度採用一般職職員【必修】 (※財務局採用職員を含む) (※平成28年度採用総合職職員(希望制))	
		新任係長コース	係長相当職に必要な業務遂行能力(コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキル、コーチングスキル等)の養成	平成28年10月から29年7月までに係長相当職に昇任した職員【必修】 (※財務局採用職員を含む) (※総合職の新任係長職員(希望制))	
		新任課長補佐コース	課長補佐相当職に必要な業務遂行能力(ネゴシエーションスキル、マネジメントスキル、プレゼンテーションスキル等)の養成	平成28年10月から29年7月までに課長補佐相当職に昇任した職員【必修】 (※財務局採用職員を含む) (※総合職の新任課長補佐職員(希望制))	
	幹部候補育成課程職員向け研修	将来幹部として職を担っていくために必要な素養となるリーダーシップ及びマネジメントに関する知識・スキルの習得	幹部候補育成課程対象者【必修】(※育成期間中)		
	管理職員向けマネジメント研修	管理職員のマネジメント能力の向上、管理者意識の涵養、気付きの機会の提供	課長補佐相当職以上の職員		
	個室幹部向けトップセミナー	トップマネジメント層として、特に認識すべき事項(マネジメントの在り方、情報管理、倫理に関するハイレベルな事項等)の理解	個室幹部職員		
	チームビルディング研修	若手職員のチームワークの強化、コミュニケーション能力の向上を通じた、組織の活性化、より良い組織風土の実現	平成29年度新規採用職員(総合職・一般職)【必修】及び係長相当職以下の若手職員		
	異業種交流セミナー	外部との交流を通じて、多様な組織・意見に触れることによる、成長への気づきの場、庁外の人的・知的ネットワークの構築	交流先、選定テーマ等を踏まえ、階層別に対象者を選定		
語学研修	英語研修	個別指導コース	マンツーマン形式によるレッスンにより、海外機関等との折衝等に必要となる英語に関する語学力の維持・向上を図る	一定要件に該当する職員 (※担当業務を遂行する上で、英語学習が真に必要と認められる職員)	
		グループコース	グループ形式によるレッスンにより、日常の英会話(初級レベル)・応用的なビジネス英会話(中・上級レベル)能力の維持・向上を図る		
		通学コース	通学かつ、グループ形式によるレッスンにより、日常の英会話(初級レベル)・基礎・応用的なビジネス英会話(中・上級レベル)能力の維持・向上を図る		
		リーディングコース	金融分野に関する英文を理解するための読解力向上を図る	金融庁一般職採用職員(平成27年度採用) (※当該研修の未修了者を含む)	
		ビギナーコース	英語に関する日常的な学習方法を習得し、英語に関する語学力の向上を図る	恒常的に英語に接する機会がなく、英語力向上を必要としている職員等	
		新規採用職員コース	新規採用職員の英語継続学習の契機、金融国際化に対応するため、職員の英語力強化を図る(グループ形式によるレッスン)	平成29年度新規採用職員(一般職・総合職)	
	中国語研修	マンツーマン形式によるレッスンにより、海外機関等との折衝等に必要となる中国語に関する語学力の維持・向上を図る	一定要件に該当する職員 (※担当業務を遂行する上で、中国語学習が真に必要と認められる職員)		
仏語研修	マンツーマン形式によるレッスンにより、海外機関等との折衝等に必要となる仏語に関する語学力の維持・向上を図る	一定要件に該当する職員 (※担当業務を遂行する上で、仏語学習が真に必要と認められる職員)			
IT課程	IT・サイバーセキュリティ研修	職員のITリテラシー向上、IT・サイバーセキュリティ等に関する基本的事項の理解	全職員【必修】 (※事務補佐員を含む)		
	ITパスポート研修	金融庁の情報システムに関する基本的知識、ITパスポート資格レベルに相当するIT基礎知識の習得	平成29年度新規採用職員(一般職)【必修】 (※システム担当職員等も可)		
	情報セキュリティマネジメント研修	情報セキュリティマネジメント試験レベル相当の知識の付与	個人情報を扱う職員、情報管理担当職員等		
	Excel(データ集計・マクロ活用)研修	エクセル操作に関する知識・技術(データ集計・マクロプログラム等)の習得	エクセルを活用しデータ集計作業等を行っている職員、マクロプログラム等の技術が必要とする職員等		

平成29年度 研修実施計画【一般研修】

【一般研修②】

平成29年4月1日現在

区分	研修名(コース名)	目的	対象者	備考		
一般研修	通信課程	証券アナリスト(1次レベル)コース	証券アナリスト1次レベル相当の知識の付与	証券に関するデータ分析や評価等に関する専門的知識を必要とする職員等		
		米国証券アナリスト(CFA)コース	CFA(Chartered Financial Analyst)レベル1相当の知識の付与	英語力を有し、投資分析、ポートフォリオマネジメント等の専門的知識を必要とする職員等		
		公認内部監査コース	公認内部監査人(CIA)試験レベル相当の知識の付与	企業の内部統制等に関する専門的知識を必要とする職員等		
		証券外務員(1種・2種)コース	証券外務員1種・2種レベル相当の知識の付与	金融商品取引業務や規制等に関する専門的知識を必要とする職員等		
		ファイナンシャル・プランニング(1級・2級)コース	ファイナンシャル・プランニング(FP)1級・2級レベル相当の知識の付与	リスク管理や金融資産運用に関する専門的知識を必要とする職員等		
		国際人材育成(FSI Connect)コース	国際金融規制の動向や国際金融の最新情報等に関する知識の習得	国際金融規制の動向や国際金融の最新情報等の知識を必要とする職員等		
		TOEIC(初級・中級)コース	TOEIC(初級・中級)レベルの英語力の維持・向上を図る	担当業務を遂行する上で、英語学習が必要と認められる職員		
		ロジカル思考力コース	問題の本質を捉えるための論理的思考力の向上を図る			
		問題発見・解決力コース	問題を的確に捉え、実効性ある解決策を導き出すためのプロセスやスキルの向上を図る	担当業務を遂行する上で、スキル習得が必要と認められる職員		
		質問力コース	相手方の情報を正確に捉え、的確に質問する技術を身に付けることで、質の高い業務遂行能力を図る			
	その他一般課程	総務系統事務研修	総務・経理事務に関して、適切な事務処理を行う上で必要な庁内事務処理の手續きに関する知識の付与	総務、経理事務の新任担当職員等		
		国会業務等基本動作研修	想定問答や幹部説明資料の作成、案件の進め方等、金融庁業務の基本動作及び国会業務の基本的・実践的な知識の付与	全職員 (※主に新任課長補佐、国会関係業務を担当する新任職員)		
		メディア対応研修	メディア対応における基本動作、記者会見やインタビューに関する技術習得	基本動作(講義)は全職員、技術習得(実習)は総括補佐以上クラスの職員		
		教育官研修	新規採用職員研修(一般職)の研修生を指導・育成を担当する教育官の養成	平成30年度新規採用職員研修の教育官予定者	財務省と共同開催	
		メンター研修	H29年度にメンターとなる職員に対し、メンターとしての必要な知識・スキルの付与	平成29年度メンターとなる職員		
		法律系研修	民法コース	民法(特に債権)に関する基礎及び専門的な知識の付与	民法に関する知識を必要とする職員	
			会社法コース	会社法に関する基礎及び専門的な知識の付与	会社法に関する知識を必要とする職員	
金融商品取引法コース			金融商品取引法に関する基礎及び専門的な知識の付与	金融商品取引法に関する知識を必要とする職員		
銀行法コース	銀行法に関する基礎及び専門的な知識の付与		銀行法に関する知識を必要とする職員			
	日本金融史研修	日本における金融の歴史的な流れを理解することにより、金融に関する幅広い教養の習得	全職員			
	業務支援統合システム操作研修	業務支援統合システム(3局システム)の利用に関する基本的操作知識の付与	業務支援統合システムの利用権限が付与されている職員			

平成29年度 研修実施計画【専門研修】

【専門研修】

平成29年4月1日現在

区分	研修名(コース名)	目的	対象者	備考	
専門研修	企画系統研修	企画部門の業務内容や企画部局における諸課題等、企画部門行政に関する基本的事項の理解	企画部門担当職員		
	基礎 開示審査基礎研修	企業内容の開示審査業務に関する基礎的な知識(企業会計、開示制度、有報等の審査、会計士監査、内部統制等)の付与	新任の開示審査事務担当職員等	財務省と共同開催	
	実務 開示審査実務研修	企業内容開示審査業務に関する専門的な知識(コーポレートファイナンス、開示制度の現状、ディスクロージャー事実、有報等の審査事例、IFRS等)の付与	経験年数1年以上の開示審査業務担当職員等	財務省と共同開催	
	モニタリング課程	基礎 モニタリング基礎研修	モニタリング業務を遂行するうえで必要な基礎的な知識の付与	新任のモニタリング業務担当職員等	財務省と共同開催
		基礎 リスク管理基礎研修	モニタリング業務を遂行するうえで必要なリスク管理に関する基礎的な知識の付与		
		実務 モニタリング実務研修	モニタリング業務を遂行するうえで必要な専門的な知識及び実践的なスキルの付与	経験年数1年以上のモニタリング業務担当職員等	財務省と一部共同開催
		実務 リスク管理実務研修	モニタリング業務を遂行するうえで必要なリスク管理に関する専門的な知識及び実践的なスキルの付与		
		通信研修 銀行業務コース	銀行業務に関する基礎的な知識の付与	モニタリング業務担当職員等	
	通信研修 中小企業診断士コース	中小企業診断士(1次試験)相当の知識の付与			
	監視課程	基礎 市場監視基礎(共通)研修	市場監視業務を遂行するうえで必要な基礎的な知識(金融商品の基礎知識、金融商品取引法総論・各論等)の付与	新任の市場監視事務担当者、証券調査官、審判官等	財務省と共同開催
		基礎 犯則調査基礎研修	犯則調査業務を遂行するうえで必要な基礎的な知識(犯則調査業務概要、刑法、刑事訴訟法、証券会社・銀行調査等)の付与	新任の証券取引特別調査官等	財務省と共同開催
		基礎 取引審査基礎研修	取引審査業務を遂行するうえで必要な基礎的な知識(内部者取引・偽計、相場操縦、審査手法、審査レポートの書き方等)の付与	新任の証券取引審査官等	財務省と共同開催
		基礎 取引調査基礎研修	取引調査業務を遂行するうえで必要な基礎的な知識(内部者取引・偽計、証券会社・銀行調査、調査事例等)の付与	新任の証券調査官等	財務省と共同開催
		基礎 開示検査基礎研修	有価証券報告書等検査に関して必要な基礎的な知識(開示検査業務概要、質問調査、検査報告書、検査事業分析等)の付与	新任の証券調査官等	財務省と共同開催
		基礎 国際取引等調査基礎研修	国際取引等調査に関して必要な基礎的な知識(相場操縦に関する調査、MOUの概要等)の付与	新任の国際取引等調査室の証券調査官等	
		実務 市場監視総合研修	市場監視業務に関する総合的な知識(IT動向を踏まえた市場監視の課題や今後の取組み等)の付与	市場監視業務担当者、証券調査官等	
		実務 市場監視実務(共通)研修	市場監視業務を遂行するうえで必要な専門的な知識(FinTechの現状と課題、マクロ的監査アプローチ、監査のあり方等)の付与	経験年数1年以上の市場監視事務担当者、証券調査官等	財務省と共同開催
		実務 犯則調査実務研修	犯則調査業務を遂行するうえで必要な専門的な知識(犯則調査の留意点、刑事訴訟法(証拠法・捜査)等)の付与	経験年数1年以上の証券取引特別調査官等	
		実務 取引審査実務研修	取引審査業務を遂行するうえで必要な専門的な知識(規制、取引審査の着眼点、取引審査事例研究)等の付与	経験年数1年以上の証券取引審査官等	財務省と共同開催
		実務 取引調査実務研修	取引調査業務を遂行するうえで必要な専門的な知識(金融商品取引法解説、相場操縦・調査実践)等の付与	経験年数1年以上の証券調査官等	
		実務 開示検査実務研修	有価証券報告書等検査に関して必要な専門的な知識(IFRS・日本基準の相違点、開示検査手法・事例研究等)の付与	経験年数1年以上の証券調査官等	
		実務 国際取引等調査実務研修	国際取引等調査に関して必要な専門的な知識(国際審査の現状と課題、調査手法、調査における留意事項等)の付与	国際取引等調査室の証券調査官等	
		公認検査士課程等	公認会計士等検査に関する基礎的、専門的知識(検査手続、品質管理レビュー、監査基準・企業会計に関する最近の動向等)の付与	公認会計士監査検査官等	
	その他専門課程	基礎 デリバティブ研修(初級)	デリバティブに関する基礎的な知識(スワップ取引、先物取引、オプション取引の基本的な仕組み等)の付与	デリバティブに関する基礎的な知識を必要とする職員	財務省と共同開催
		基礎 ファイナンス研修(初級)	金融行政における基本的かつ重要分野であるファイナンスに関する基本的知識(金利と債権の基本、確率・統計の基本等)の付与	ファイナンスに関する基礎的な知識を必要とする職員	
		基礎 財務諸表・経営分析研修	財務諸表・経営分析に関する基本的な知識(財務諸表の見方、経営分析の基礎・ケーススタディ等)の付与	財務諸表・経営分析に関する基本的知識を必要とする職員	
		基礎 市場指標の見方・市場取引の仕組み研修	各種市場におけるマーケット指標の仕組み、金利・株式取引・債券取引・外国為替取引の仕組みに関する基本的な知識の付与	証券・市場取引等に関する基本的知識を必要とする職員	
		基礎 市場動向・分析研修	日本・諸外国における市場(株式、証券化商品、派生証券、投資信託、公社債市場)動向及びその分析手法に関する基礎的な知識の付与	日本・諸外国における市場動向・分析に関する基本的知識を必要とする職員	
		実務 デリバティブ研修(中級・上級)	デリバティブに関する専門的な知識(中級:スワップ取引の評価金利体系、オプション価格分析、ブラック・ショールズ式等、上級:オプション価格算出、モンテカルロ・シミュレーションの実践、デリバティブ業務フロー等)の付与	デリバティブに関する専門的な知識を必要とする職員	
		実務 ファイナンス研修(中級・上級)	ファイナンスに関する専門的な知識(中級:金融リスクの管理、コーポレート・ファイナンス理論、企業価値評価の考え方等、上級:資産配分戦略、グローバル投資、株式・債券投資戦略等)の付与	ファイナンスに関する専門的な知識を必要とする職員	
実務 企業会計実務研修		会計制度に関する専門的な知識(税効果会計、企業結合会計、連結決算、退職給付会計、減損会計、最近の会計基準の動向等)の付与	会計制度に関する専門的な知識を必要とする職員	財務省と共同開催	
実務 国際財務報告基準(IFRS)研修		国際財務報告基準(IFRS)に関する専門的な知識(IFRS適用状況、IFRS総論、連結・企業結合会計、リース会計、収益認識、金融商品会計等)の付与	国際会計制度に関する専門的な知識を必要とする職員		
実務 先端金融商品研修		先端金融商品に係る知識(仕組債、証券化商品、ストラクチャード・クレジット商品、投資信託の仕組み及びリスク等)の付与	先端金融商品に関する知識を必要とする職員		
保険研修 生保コース		保険数理に関する知識(生保:利息計算、純保険料・営業保険料の考え方、責任準備金の考え方等、損保:料率算定、積立保険の数理の考え方、再保険等)の付与	保険数理に関する知識を必要とする職員		
保険研修 損保コース					